

4. 事業の概況（平成28年度）

①事業別業況

◇農業関連事業

【購買事業】

当期の生産購買品供給高は、肥料・農薬・飼料について水稻肥料・農薬の銘柄統一や値下げ等を通じ、低価格による供給を進めた結果、13,007百万円となりました。

【販売事業】

当期の販売品販売・取扱高は、平成28年産米から島根米の買取制度の導入、また畜産等の品質向上対策や購買者誘致に継続的に取り組んだ結果、38,259百万円となりました。

◇生活関連事業

当期の生活購買品供給高は、地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営、また県下統一企画で自動車等の「合併1周年記念セール」を展開した結果、21,084百万円となりました。

◇信用事業

組合員・利用者のニーズを踏まえた各種キャンペーンや新商品の投入など、農業と地域利用者をつなぐ金融サービスの提供に取り組んだ結果、貯金が期末残高994,007百万円、貸出金が期末残高308,072百万円となりました。

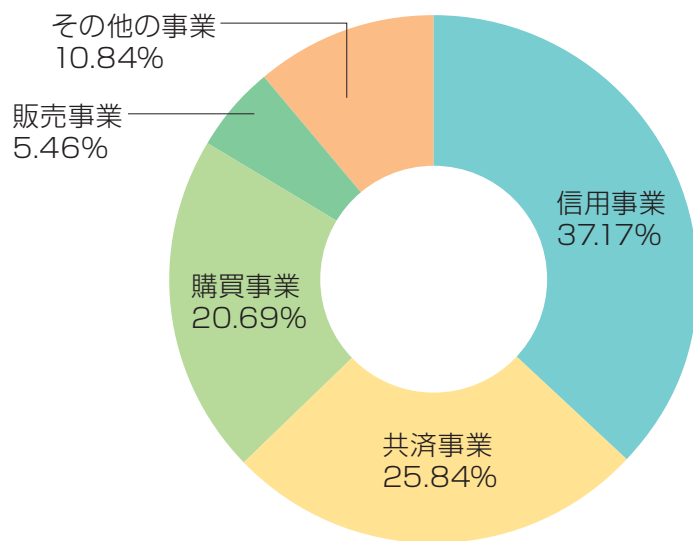
◇共済事業

期末残高は、共済渉外担当者（LA）を中心とした3Q訪問活動による保障ニーズに即した提案活動、支店共済担当者（スマイルサポーター）による迅速・丁寧な窓口対応、次世代層への出産育児を応援する「JAしまね こども倶楽部」の普及に努めた結果、長期共済保有高が3,659,406百万円、年金共済保有高が20,570百万円となりました。

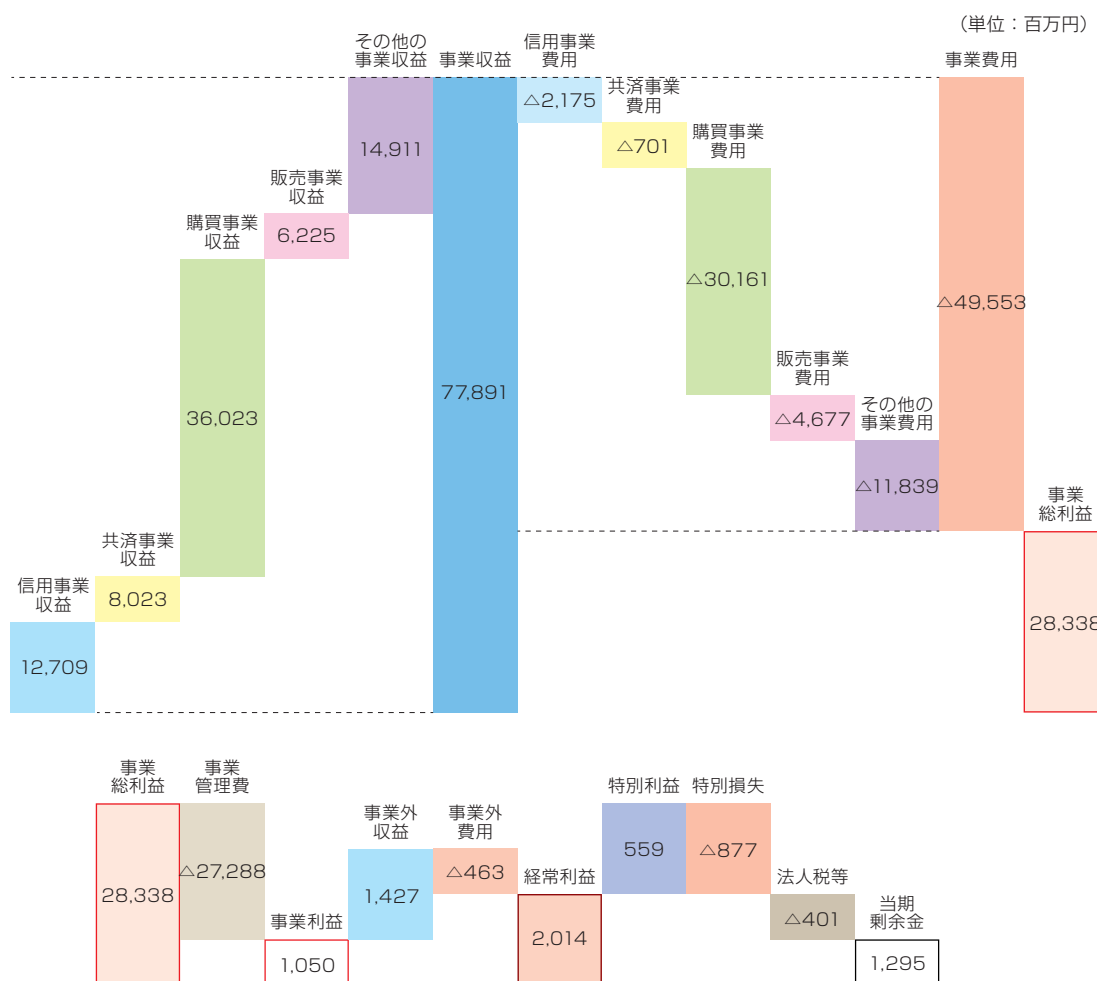
②損益の状況

損益は、事業総利益が28,338百万円、経常利益が2,014百万円となり、当期剰余金が1,295百万円となりました。

事業総利益に占める各事業の割合



事業総利益の増減要因



5. 農業振興活動

農業関係の持続的な取り組み

1. 「農業戦略実践3ヵ年営農計画」の策定

J Aしまねでは、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を実現するために、平成28年6月に開催した第2回通常総代会において、前年に掲げた「J Aしまね農業戦略」を達成するための「農業戦略実践3ヵ年営農計画」を決議し、平成30年からの米政策見直しに対応できる水田農業のあり方、園芸・畜産を取り入れた複合型営農への転換、集落組織・法人の育成による担い手の確保対策等の取り組み方針を掲げ、取り組みを実践してきました。

2. 「島根米生産販売方針」の策定

平成28年12月には、J Aしまね「島根米生産販売方針」を決定し、島根米の販売を起点とした生産方針において、事前契約の比率向上、1.90mmふるい目への更新による商品性向上、品種誘導の目標値設定等を行うことで、今後の水田営農の経営安定化を図ることとしました。

3. 担い手支援の取り組み

島根県の農業は、中山間地を中心に担い手不足が進んできていることから、地域による営農組織・法人の立ち上げ支援はもとより、会計支援（記帳代行）体制の充実に向けて、本店担い手対策課の拡充を実施しました。

4. 生産コスト低減に向けたプロジェクトの設置

肥料・農薬・飼料等の生産資材価格の価格低減に向けたプロジェクトを立ち上げ、役職員での実践方法の協議を行い、実現可能な施策から実践することとし協議を重ねています。

5. 組合員との役割の分担による農業生産拡大対策の取り組み

園芸部門では、島根の特産果実である「西条柿」を活用したあんぽ柿の広域取り組みとして、加工場の新設や長期原料保管庫の整備を行い、地区本部を超えた加工品製造・販売により農業所得の増大の取り組みを行いました。

畜産部門では、新たに県央地区畜産総合センターを新設し、複数地区本部管内の和牛繁殖の母牛・子牛預かり事業を行い、農家の増頭対策と業務分担による労力低減化を進めました。



6. 農業振興支援事業での持続的営農への支援

平成28年度は、5.5億円の予算化を行い担い手の規模拡大や複合型営農の促進、新規就農者の初期投資の軽減対策を実施しました。

特に、島根県農業の基幹である和牛子牛の増頭対策では当初計画200頭の増頭計画を超える繁殖母牛の導入、デラウェアでは優良系統への改植による永続的産地への支援、担い手の複合型営農形態の促進に向けた園芸品目の普及対策を実施しました。

また、JAしまねによるリースハウス・リース園地のリース料負担軽減対策を実施し、規模拡大や新規参入の促進を支援しました。

◇農業関係の地域密着型金融への取り組み

○農業所得増大応援キャンペーンの実施について

認定農業者支援資金とアグリマイティー資金へのキャンペーン金利適用や設備資金借入に対する助成などの「農業所得増大応援キャンペーン」を展開し、農業者の皆様の積極的な設備投資への支援と農業所得の増大に資する取り組みを行いました。

○農業所得増大・地域活性化応援プログラム「新規就農応援事業」の取り組みについて

新規独立就農者に対する農業費用を助成する「新規就農営農支援事業（申請額1件当たり200千円）」について46件、研修受け入れ先に対する研修費用を助成する「新規就農研修支援事業（申請額1件当たり20～30千円/月）」について7件の申請を受け付け農林中央金庫へ事前申請しました。

○「JAバンク食農教育応援事業」の実施

子どもを対象とした食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもの農業に対する理解を深め、農業のファン層を拡大するとともに地域の発展に貢献することを目的として実施しました。

具体的な事業内容として、①県内小学校に対し食農・環境保全・金融経済教育にかかる教材本を無償贈呈しました。②子どもを対象とした食農・環境保全・金融経済に関する教育活動38事業に対し7,089千円の費用助成申請を受け付けています。（平成29年9月末助成予定）



6. 地域貢献情報

地域からの資金調達の状況

(貯金・積金残高：平成29年3月末現在)

(単位：千円)

種類	残高
流動性貯金	387,315,443
定期性貯金	578,470,208
定期積金	27,173,916
その他の貯金	948,275
譲渡性貯金	100,000
合計	994,007,842

地域への資金供給の状況

(貸出金残高：平成29年3月末現在)

(単位：千円)

区分	残高
組合員	195,237,733
地方公共団体	67,668,350
その他	45,166,680
合計	308,072,763

地域密着型金融への取り組み

子育て応援宣言

平成28年10月より「子育て応援宣言」として、「地域の活性化」「子育てしやすい環境」を目指し、住宅ローン・マイカーローン・教育ローンで子育てを頑張る皆様を全力サポートしています。

住宅ローンでは、「子育て応援サービス」としてお子様の人数に応じた金利引下げを実施し、多くの方にご利用いただいています。そして、マイカーローン・教育ローンでも、金利および引き下げ内容の見直しを行いました。

また、貯金商品では18歳以下のお子様がいらっしゃる方を対象とした金利上乘せ定期積金をご用意しています。



年金相談会の開催

組合員・地域の皆さまの年金に関するご相談に答えるため、無料年金相談会を開催しており、平成28年度は、延べ185回の相談会（相談件数1,074件）を開催いたしました。この相談会は、平日お勤めの方にご相談いただけるよう夜間、休日にも開催しています。

今後も幅広い相談にお応えできるよう、内容の充実を図り、相談会を継続開催してまいります。

<地域社会に貢献する活動>

- ①交通安全意識の啓発と交通事故防止を目的として、新中学生や街頭での夜光反射たすきの配付、カーブミラー清掃を行いました。
- ②子どもたちのスポーツを通じての健やかな成長とふれあいと友情の輪を深めることを目的に、キッズサッカー大会や学童野球大会・小学生バレーボール大会を開催しています。
- ③車椅子を贈る団体の運動趣旨に賛同し、プルタブの回収を行っています。
- ④JAしまね女性組織では「JA女性エコライフ宣言」にもとづき、省資源、マイ箸・マイバック持参運動にも取り組んでいます。

また、平成28年度には、JAしまねとJAしまね女性組織の統一行動として、日常的な環境保全活動だけでなく、「食」と「農」へ広げることを目的に『みどりのカーテン』に県内一斉に取り組みました。

<くらしの活動関係>

- ①「食農教育」の一環として学童農園、親子クッキングスクール、あぐりキッズスクール等さまざまな活動を行っています。年間を通じてカリキュラムを立て、体験を通して食や農の大切さを伝えています。
また、職員やJA青年連盟・JA女性部などが出前授業として学校等に出かけ、豆腐づくり等の実習や米づくり学習等を通じて、地元食材の良さや食と農への理解を深める取り組みを行っています。
- ②農業体験や料理教室、趣味の講座などを通じて健康で心豊かな自立した女性を目指すとともに、農業への興味やJAへの関心を高めることを目的に40歳前後の女性の方を対象にJA女子大学を開講しています。
講座は、毎月1回、2年コースを目安にカリキュラムを組んでおり、学びの場を通しての仲間づくりを進めています。
また、シニア大学や男の料理教室なども開講し、幅広い年代の生きがいがいづくりに取り組んでいます。
- ③健康相談を開催し、組合員の健康管理に努めました。
- ④ホームヘルパー修了者等が会員となっている助けあい組織では、ミニデイサービス・茶会・おやつサービス等のボランティア活動に取り組んでおり、その取り組みを支援しています。